



2025年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月14日

上場会社名 株式会社スマレジ 上場取引所 東
コード番号 4431 URL <https://corp.smaregi.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 宮崎 龍平
問合せ先責任者(役職名) 管理部長 (氏名) 式地 めぐみ (TEL) 06-7777-2405
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第3四半期の連結業績(2024年5月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第3四半期	7,876	—	1,831	—	1,819	—	1,237	—
2024年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年4月期第3四半期 1,237百万円(—%) 2024年4月期第3四半期 ー百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第3四半期	64.30	64.20
2024年4月期第3四半期	—	—

(注) 2025年4月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年4月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第3四半期	10,132	7,265	71.7
2024年4月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年4月期第3四半期 7,265百万円 2024年4月期 ー百万円

(注) 2025年4月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年4月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,882	—	2,284	—	2,316	—	1,592	—	82.73

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 2025年4月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ネットショップ支援室、除外 1社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年4月期3Q	19,691,400株	2024年4月期	19,672,400株
2025年4月期3Q	430,204株	2024年4月期	453,702株
2025年4月期3Q	19,247,006株	2024年4月期3Q	19,179,086株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年3月17日(月)に決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

当第3四半期連結累計期間（2024年5月1日から2025年1月31日まで）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学リスクの高まりや資源価格の変動が経済に影響を与える可能性があり、景気の下押し要因について注視すべき状況が続いております。

当社POSシステムのメインユーザーである飲食等のサービス業界や小売業界におきましては、年末年始のイベント需要やインバウンド需要がプラス要因となったものの、消費者の節約志向や原材料費、人件費の高騰が大きな悪材料となっており、全体としては厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社の当第3四半期連結累計期間においては、商談時の積極的なクロスセル施策の実施による顧客単価の向上や順調な営業スタッフの採用・戦力化、テレビCMをはじめとした広告宣伝施策が奏功し、有料店舗数が増加したことなどにより、売上高は堅調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費については、組織力の増強を目的とした積極的な採用活動による人件費の増加、新ショールームの賃借料やレセONEプラス事業譲り受けに伴うのれん償却額の計上等により、費用が増加していますが、採用状況における採用費の効率化の促進等、コストの効率化に努めたこともあり、営業利益、経常利益についても堅調に推移しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、ECに特化した在庫・受注管理システムやBtoBカートシステムなど、EC展開をワンストップで解決できるソリューションを提供する株式会社ネットショップ支援室の子会社化を行いました。本件M&Aで獲得した事業シナジーにより、EC事業者への販路拡大、ノウハウの融合による開発力の強化を促進させ、第2次中期経営計画の具体的施策である「EC事業者へのアプローチ」を進展させてゆきます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,876百万円、営業利益は1,831百万円、経常利益は1,819百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,237百万円となりました。

なお、当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

販売高前年同期比

(単位：千円)

販売内訳	前第3四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	前年同期比(%)
月額利用料等	3,738,166	5,271,930	+41.0
機器販売等	2,157,712	2,353,083	+9.1
その他	147,161	251,194	+70.7
合計	6,043,040	7,876,208	+30.3

※当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間は個別財務諸表における販売高を記載しております。

ARR推移

(単位：百万円)

	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年1月
ARR	2,076	2,920	4,303	5,932	8,198

※ARR：Annual Recurring Revenue（年間経常収益）。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue：月間経常収益）を12倍して算出しております。

※2025年1月のARRには、連結子会社の数値も含まれております。

「スマレジ」の登録店舗数、アクティブ店舗数及び累積取扱高の推移は以下のとおりであります。

有料プラン登録店舗数の推移

	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年1月
プレミアム	3,212	4,345	5,647	7,081	7,601
プレミアムプラス	6,425	8,196	9,793	12,562	14,762
フードビジネス	3,179	3,865	4,711	5,665	6,378
リテールビジネス	6,604	7,782	8,885	10,204	11,120
フード&リテール	148	260	374	494	627
有料プラン合計	19,568	24,448	29,410	36,006	40,488

※上記はすべて有料プランであり、プラン毎にサービス内容が異なります。店舗数の定義は、課金有無に関わらず、実際に「スマレジ」でサインアップを行い登録された数です。お客様1社が複数の店舗を保有されている場合は、その店舗数分カウントされます。

※無料プラン（スタンダードプラン）にオプション追加で有料化されている場合がありますが、有料プランには含んでおりません。

アクティブ店舗数（登録店舗数全体に対するアクティブ店舗数の比率(%)）の推移

	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年1月
アクティブ 店舗合計	24,759 (25.7)	30,355 (27.4)	36,375 (28.7)	43,923 (30.3)	48,392 (30.7)

※アクティブ店舗とは、プラン種別を問わず、POSレジ機能で直近1ヵ月の間に商取引（売上）の記録を行った店舗のことで、在庫管理やその他の機能を利用していても、商取引がない場合はカウントされません。

累積取扱高の推移

(単位：百万円)

	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年1月
累積取扱高	3,468,715	4,605,960	6,243,138	8,457,026	10,496,180

※累積取扱高とは、クラウド型POSレジ「スマレジ」のサービス開始以降、ユーザーが「スマレジ」を使って販売した商品やサービスの金額の合計をいいます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、10,132百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金5,688百万円、無形固定資産1,400百万円、投資その他の資産790百万円であります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2,867百万円となりました。その主な内訳は、未払法人税等482百万円、前受金509百万円であります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、7,265百万円となりました。その主な内訳は、資本金1,155百万円、資本剰余金1,184百万円、利益剰余金5,522百万円、自己株式△597百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年12月13日に公表した「株式会社ネットショップ支援室の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、2024年12月27日付で株式会社ネットショップ支援室の株式を100%取得いたしました。これに伴い、2025年4月期第3四半期より、株式会社ネットショップ支援室を連結子会社とする連結決算に移行しております。

2025年4月期通期の連結業績予想につきましては、株式会社スマレジの2025年4月期第3四半期の実績と現時点において見込まれる第4四半期の業績予想に、連結対象となる株式会社ネットショップ支援室の2025年1月から4月の4か月分の業績を織り込んだ数値であります。連結開始にともない、のれんの金額は965,069千円発生しておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に処理された金額であります。のれん償却に関しては、超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却となり、償却期間に関しては算定中として、暫定的な償却額を計上しております。

なお、連結業績予想の公表にともない、個別業績予想につきましては非公表といたしますが、現時点において見込んでいる個別業績予想は、2024年6月13日に公表いたしました個別業績予想に対し公表すべきような乖離は生じておりません。

詳細につきましては、本日開示いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,688,229
売掛金	690,706
商品	679,953
前渡金	164,485
前払費用	139,648
その他	37,941
貸倒引当金	△484
流動資産合計	7,400,480
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	197,944
工具、器具及び備品（純額）	305,421
その他	38,068
有形固定資産合計	541,434
無形固定資産	
のれん	1,112,039
商標権	725
ソフトウェア	214,410
ソフトウェア仮勘定	73,070
無形固定資産合計	1,400,245
投資その他の資産	
関係会社出資金	12,849
敷金	435,459
繰延税金資産	267,571
その他	74,564
投資その他の資産合計	790,444
固定資産合計	2,732,124
資産合計	10,132,605

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2025年1月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	323,431
未払金	411,746
未払費用	138,072
未払法人税等	482,950
未払消費税等	161,124
前受金	509,615
預り金	399,504
賞与引当金	254,996
資産除去債務	41,441
その他	25,404
流動負債合計	2,748,286
固定負債	
資産除去債務	119,306
固定負債合計	119,306
負債合計	2,867,593
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,155,976
資本剰余金	1,184,625
利益剰余金	5,522,150
自己株式	△597,739
株主資本合計	7,265,012
純資産合計	7,265,012
負債純資産合計	10,132,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
売上高	7,876,208
売上原価	2,997,712
売上総利益	4,878,495
販売費及び一般管理費	3,047,047
営業利益	1,831,448
営業外収益	
受取利息	676
投資有価証券売却益	6,335
助成金収入	3,000
その他	2,206
営業外収益合計	12,218
営業外費用	
投資有価証券評価損	22,400
その他	1,953
営業外費用合計	24,354
経常利益	1,819,313
税金等調整前四半期純利益	1,819,313
法人税、住民税及び事業税	650,515
法人税等調整額	△68,789
法人税等合計	581,725
四半期純利益	1,237,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237,587

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益	1,237,587
四半期包括利益	1,237,587
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237,587
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	189,336千円
のれんの償却額	39,258千円

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2024年4月16日開催の取締役会において、株式会社リグア（以下「リグア社」）が営むレセONEプラス事業を譲り受ける事業譲受契約の締結を決議し、同日付で事業譲受契約を締結いたしました。当契約に基づき、2024年5月1日に当該事業の事業譲受を行いました。

(1) 事業譲受の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社リグア

事業の内容 接骨院・ヘルスケア産業の経営コンサルティング・支援

②企業結合を行う主な理由

当社は、2023年9月13日に中期経営計画を更新し、「VISION2031」達成に向け新たに市場細分化戦略を実施しております。市場細分化戦略では「小売店」「飲食店」の大分類だけだったターゲットのセグメントを「業種・業態」と「規模」で細分化し、特定業種へのアプローチを強化することで、セールスマーケティングコストの効率化やターゲット業種でのトップシェアの獲得を目指しております。

今回、リグア社から譲り受ける「レセONEプラス」は、接骨院をターゲットとした患者情報管理、レセプト計算、POS機能を併せ持ったソフトウェアであり、市場細分化戦略のひとつとして事業の譲り受けを決断いたしました。

③企業結合日

2024年5月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として事業の譲受けを行ったためであります。

(2) 四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2024年5月1日から2025年1月31日

(3) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	176,329千円
取得原価		176,329千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

176,329千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に処理された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(取得による企業結合)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、株式会社ネットショップ支援室の株式を100%取得し子会社化することを決議し、2024年12月18日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2024年12月27日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ネットショップ支援室
事業の内容	システム開発、ネットショップ制作、ソフト販売

②企業結合を行う主な理由

近年、小売業においてECの活用が一般化し、実店舗とECのシームレスな情報連携があたりまえのように求められる時代になりました。

一方で、当社はこれまで小売店向けの店頭レジ（お会計）と売上分析の機能提供にとどまらず、発注・仕入・商品登録・棚卸・顧客管理など、小売店のバックヤード業務を支援するソリューションを提供してきましたが、ECに対するソリューションは大きく強化できずにいました。

今回、子会社化する株式会社ネットショップ支援室は、ECに特化した在庫・受注管理システムやBtoBカートシステムなど、EC展開をワンストップで解決できるソリューションを提供しています。EC事業者の販路拡大を加速することでの売上拡大や、ノウハウの融合による開発力の強化を見込み、この度、本株式取得を決定いたしました。

ECと実店舗にはどちらもメリット・デメリットがあり、両者を補完し合うことで相乗効果を発揮します。しかしこの分野のソリューションはまだまだ発展途上にあるため、本株式取得を契機に、当社はさらなる開発を続けてまいります。

③企業結合日

2024年12月27日（みなし取得日2024年12月31日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

- (2) 四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2025年1月1日から2025年1月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,100,000千円
取得原価		1,100,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

965,069千円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に処理された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であり
ます。

(5) 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。